

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率			
	小政策	2	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	2	社会保障		H23	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2	国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	国保特会	総務費	徴税費	賦課徴収費	国民健康保険税賦課徴収事業	根拠法令	国民健康保険法、地方税法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険の加入者に対し、国民健康保険税の賦課、徴収を行い国民健康保険の健全な財政運営を行う。 近年の長引く不況等により、調定額が下がり続けている状況にあり、収納率の向上が課題となっている。	5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進	現年度徴収率 87.0%	消耗品 24 通信運搬費 2,757 口座振替手数料 362 収納サービス手数料 1,197 電算委託料 13,214
	H26事業計画 5月に暫定賦課を行い、8月に本算定納税通知の発送 本算定発送後は、毎月更正処理を行う 未納者に対しては、納期限20日経過した時点で督促状を発送 文書での督促の他に、電話催告(平日・夜間・休日)を実施 その他、口座振替の積極的な推進 税率の見直し	H27事業計画 左に同じ	H28事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者	④対象指標	国保加入世帯数 調定額(現年度分)	世帯 千円
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国民健康保険の健全な財政運営を図るため、適正な課税を行う。	⑤成果指標	国保税現年度徴収率 徴収額(現年度分)	% 千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国民健康保険税の納税通知書の発送 ・年度を跨いで資格や所得の異動があった方の遡及賦課処理を行う。 ・未納者に督促や催告書の送付と電話催告を行う。	⑥活動指標	国保税未納者	世帯
				督促状	件数
				電話催告	件数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円	18,490	16,792	16,838	17,554	17,800	17,900	18,000			
			一般財源	千円										
		事業費計(ア)	千円	18,490	16,792	16,838	17,554	17,800	17,900	18,000				
	人件費	職員割合	人 千円	2.45 18,375	3.10 23,250	3.70 27,750	4.048 30,360	3.600 27,000	3.600 27,000	3.600 27,000	3.600 27,000			
時間外		千円	652	1,370	1,329	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330				
嘱託臨時		千円		1,464	3,086	3,229	3,694	3,694	3,694	3,694				
他課の協力分		千円												
人件費計(イ)		千円	19,027	26,084	32,165	34,919	32,024	32,024	32,024	32,024				
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	37,517	42,876	49,003	52,473	49,824	49,924	49,924	50,024				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	国保税未納者	世帯	3,185	3,200	2,600	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200				
	督促状	件数	27,998	26,374	24,468	23,500	27,000	27,000	27,000	27,000				
	電話催告	件数	—	1,281	2,696	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500				
対象指標	国保加入世帯数	世帯	13,522	13,500	13,391	13,358	13,500	13,500	13,500	13,500				
	調定額(現年度分)	千円	2,378,972	2,289,458	2,417,475	2,455,330	2,070,000	2,070,000	2,070,000	2,070,000				
成果指標	国保税現年度徴収率	%	82.7	85.3	86.1	86.8	87.3	87.6	88.0					
	徴収額(現年度分)	千円	1,967,493	1,953,141	2,080,384	2,131,227	1,807,110	1,813,320	1,821,600					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 国民健康保険の加入者は、社会保険とは異なり自営業者・年金収入者・無職者など低所得者や所得変動が有る方々が多く、かつ、加入者の平均年齢も高い他に、近年の長引く景気低迷が更に後押しとなる状況下での収納率向上は非常に難しい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市国民健康保険税条例に基づいて、財政の健全化を図るため、適正な賦課及び徴収事務は必要不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	前年対比で収納率は向上しているが、目標収納率には達成していない。昨年度に引続き、口座振替の推進と電話催告を継続するほかに他の市町村の取組なども参考にしながら更なる収納向上に努める。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国保税の適正な賦課・徴収を遂行するためには事業費・人件費ともに削減の余地はない
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点) 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		茨城県の国民健康保険税収納状況は、長引く経済の低迷などの影響により全国平均を下回っています。(平成24年度速報値より) 笠間市も例外ではなく、上記収納率の実績では年々向上しているが、目標の収納率には至っていないため引続き更なる向上にむけ取組必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・保険証重複加入者(社保・国保)に対する国保資格の職権喪失(厚生年金加入記録の情報を利用)	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ・口座振替の原則(特徴者を除く) ・休日の電話催告	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 国民皆保険であり、廃止した場合、医療保険が成り立たなくなる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・日本年金機構との調整	④取組状況 ・口座振替年間依頼件数 H25年度:30,663件(昨年度29,813件) 前年度対比で850件増 ・電話催告の実績(見込) 3月末:約2,500件 前年度対比で横ばい	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国保資格については、年金データを活用することで、適正化を図っている。また、収納率も向上し、目標値に近づきつつあるが、まだ県平均の収納率までは、至っておらず、今後も収納率の向上を図っていく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国民健康保険制度は、原則として被用者保険の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、その疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上を図っている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	制度自体複雑で、また、毎年のように法改正があるため、それに対応するための手段としては必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	パンフレット等を作成し配布することは、保険制度の趣旨普及を図るためには有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	被保険者世帯にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及を図っているのが有効である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 相互扶助として加入者の協力により成り立っている制度であり、国保税や医療制度の理解を得るとともに、被保険者に対し、医療機関への受診や各種届出・申請等について周知を行うことで、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案  ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 国保制度の趣旨広報ができない場合は影響は大きい。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国保被保険者へ制度をわかりやすく解説のため作成するもので、多岐にわたる制度や今後の制度改正を含め、現行どおり実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日 平成26年3月31日  
所属部課名 保険年金課

事務事業名	療養給付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—	—		国・県補助	厚労省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率	国41%県9%		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障	事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	国保特会	保険給付費	療養諸費	療養給付費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国保加入者が療養の給付に要した保険者負担分の費用を国保連合会を通して各医療機関に支払、国県に対して負担金、補助金の申請、実績報告を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国保連合会からの請求に対する支払</li> <li>療養給付費負担金(国庫負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告</li> <li>調整交付金(国・県補助金)に対する申請書、実績報告書の作成報告</li> </ul>		負担金補助及び交付金 4,810,379千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国保連合会からの請求に対する支払</li> <li>療養給付費負担金(国庫負担金)に対する申請書、実績報告書の作成報告</li> <li>調整交付金(国・県補助金)に対する申請書、実績報告書の作成報告</li> </ul>	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関を受診することができる。	⑤成果指標	金額 受診件数	千円 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。</li> <li>診療報酬保険者負担分に対する負担金、補助金の申請実績報告を行う。</li> </ul>	⑥活動指標	一般被保険者療養給付費支払件数	件
				退職被保険者療養給付費支払件数	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円	1,558,109	1,470,400	1,370,994	1,360,293	1,419,044	1,517,929	1,542,481
		国庫支出金	千円	306,889	222,424	227,556	225,780	235,531	245,349	249,177
		県支出金	千円	1,539,026	1,696,296	1,952,062	1,936,826	2,020,477	1,799,495	1,825,977
		地方債	千円	1,327,972	1,350,440	1,297,607	1,287,480	1,343,085	1,466,776	1,489,999
		その他	千円	4,731,996	4,739,560	4,848,219	4,810,379	5,018,137	5,029,549	5,107,634
	事業費計(ア)	千円								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	1.15 8,625	1.10 8,250	1.10 8,250	0.825 6,188	1.100 8,250	1.100 8,250	1.100 8,250
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	8,625	8,250	8,250	6,188	8,250	8,250	8,250
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,740,621	4,747,810	4,856,469	4,816,567	5,026,387	5,037,799	5,115,884	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	一般被保険者療養給付費支払件数	件	318,813	321,356	322,866	325,912	345,472	347,199	348,935	
	退職被保険者療養給付費支払件数	件	20,162	20,710	22,389	20,456	23,957	23,000	23,000	
	負担金申請回数	回	4	4	4	4	4	4	4	
	実績報告申請回数	回	3	3	3	3	3	3	3	
対象指標	国保加入者数	人	26,072	25,666	25,273	24,941	24,855	24,596	24,539	
成果指標	金額	千円	4,731,996	4,739,560	4,848,219	4,810,379	5,018,137	5,029,549	5,107,634	
	受診件数	件	338,975	342,066	345,255	346,368	369,429	370,199	371,935	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他
	②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	
		⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
		<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 医療保険制度そのものが成り立たなくなる。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
		<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	療養費支給事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率	国41%県9%		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障	事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	国保特会	保険給付費	療養諸費	療養費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国保加入者が療養に要した保険者負担分の費用を国保連合会、柔道整復師等に支払、国・県に対して負担金、補助金の申請実績報告を作成報告する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連合会からの請求に対する支払</li> <li>・柔道整復師からの請求に対する支払</li> <li>・補装具等国保加入者からの請求に対する支払</li> </ul>		負担金補助及び交付金 57,837千円
	H26事業計画	H27事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連合会からの請求に対する支払</li> <li>・柔道整復師からの請求に対する支払</li> <li>・補装具等国保加入者からの請求に対する支払</li> </ul>	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の一部を市が負担することで国保加入者が安心して医療機関の受診することができる。	⑤成果指標	金額 受診件数	千円 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例月国保連合会より送付される診療報酬の支払いを行う。</li> <li>・診療報酬保険者負担分に対する負担金、補助金の申請実績報告を行う。</li> </ul>	⑥活動指標	一般被保険者療養費保険者分支払件	件
				退職被保険者療養費保険者分支払件	件
				負担金申請回数	回
				実績報告申請回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	18,884	16,805	16,616	16,467	16,492	16,070	15,660					
			県支出金	千円	3,719	2,542	2,758	2,733	2,658	2,590	2,524					
			地方債	千円												
			その他	千円	18,183	19,450	23,631	23,418	14,545	14,195	13,854					
			一般財源	千円	15,922	15,431	15,357	15,219	20,222	19,751	19,291					
			事業費計(ア)	千円	56,708	54,228	58,362	57,837	53,917	52,606	51,329					
	人件費	職員割合	人 千円	0.60 4,500	1.40 10,500	1.40 10,500	1.241 9,308	1.400 10,500	1.400 10,500	1.400 10,500	1.400 10,500					
時間外		千円														
嘱託臨時		千円														
他課の協力分		千円														
		人件費計(イ)	千円	4,500	10,500	10,500	9,308	10,500	10,500	10,500	10,500					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	61,208	64,728	68,862	67,145	64,417	63,106	61,829						
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	一般被保険者療養費保険者分支払件数	件		7,486	7,348	7,726	7,470	7,140	6,958	6,780						
	退職被保険者療養費保険者分支払件数	件		466	457	571	547	420	421	422						
	負担金申請回数	回		4	4	4	4	4	4	4						
	実績報告申請回数	回		3	3	3	3	3	3	3						
対象指標	国保加入者数	人		26,072	25,666	25,273	24,941	24,855	24,596	24,340						
成果指標	金額	千円				58,362	57,837	53,917	52,606	51,329						
	受診件数	件				8,183	8,017	7,560	7,379	7,202						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 医療制度が成り立たなくなる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	高額療養費支給事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚労省
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	開始年度	終了年度		補助率	国41%県9%	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	施策	2 社会保障						
	小施策	2 国民健康保険の安定運営						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	国保特会	保険給付費	高額療養諸費	高額療養諸費	義務的経費	根拠法令	国民健康保険法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
被保険者の自己負担分が政令で定める額を超える場合高額療養費として支給。国、県に対して負担金、補助金の申請、実績報告を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連合会からの現物高額療養費の請求への支払い。</li> <li>・被保険者からの償還払い高額療養費の申請請求に対しての支払い。</li> </ul>		負担金補助及び付金 553,397千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国保連合会からの現物高額療養費の請求への支払い。</li> <li>・被保険者からの償還払い高額療養費の申請請求に対しての支払い。</li> </ul>	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国保加入者	④対象指標	国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費の自己負担分が高額となった被保険者の経済的負担を軽減する。	⑤成果指標	支給率	%
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	一般被保険者高額療養費支払件数	件
		・国保連合会より請求のあった現物分高額療養費、国保加入者から請求のあった償還払い請求の支払い。高額療養費の支払い分に対しての負担金、補助金の申請実績報告を行う。		退職被保険者高額療養費支払件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	171,530	168,456	160,146	155,312	174,356	176,099	177,860						
			県支出金	千円	33,785	25,482	26,581	25,779	28,939	29,228	29,520						
			地方債	千円													
			その他	千円	181,359	193,615	231,895	224,896	252,470	254,995	257,546						
			一般財源	千円	149,673	154,758	151,998	147,410	165,484	167,139	168,810						
		事業費計(ア)	千円	536,347	542,311	570,620	553,397	621,249	627,461	633,736							
人件費	職員割合	人 千円	0.20	1,500	1.25	9,375	1.25	9,375	1.091	8,183	1.250	9,375	1.250	9,375	1.250	9,375	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	1,500	9,375	9,375	8,183	9,375	9,375	9,375								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	537,847	551,686	579,995	561,580	630,624	636,836	643,111								
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	一般被保険者高額療養費支払件数	件	7,381	7,593	7,923	7,684	7,838	7,995	8,155								
	退職被保険者高額療養費支払件数	件	425	324	388	376	370	370	370								
対象指標	国保加入者	人	26,072	25,666	25,273	24,941	25,028	24,782	24,539								
成果指標	支給率	%	29.94	30.85	32.88	32.32	32.80	33.75	34.74								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 後期高齢者医療制度が成り立たなくなる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者(国保、被用者保険)の対し、40歳～74歳の被保険者・被扶養者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国保被保険者の生活習慣病を予防するための健康診査及び保健指導は、保険税低減の観点からも必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国保被保険者の特定健診・保健指導は、バランスの取れた食生活、適度の運動習慣を身につけ、健康維持のためのものであるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	健康増進課、各保健センターとの連携により受診率の向上を図っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知による被保険者の理解拡大により、成果の向上を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・25年度より市内14の医療機関と特定健康診査の集団契約を結び、受診率の向上を図る。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 健康維持の手段がなくなるので、医療費の増に繋がる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来的な医療費の伸びを抑制する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	国保健康づくり推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率			
	小政策	2	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	2	社会保障		事業期間	H18		単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	2	国民健康保険の安定運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	国保特会	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	国保健康づくり推進事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
40歳から74歳の国保加入者の人間ドック、脳ドックに対し補助を行う。	年度当初に募集を行い、応募多数の場合は抽選を行い、人間ドック受診者に25,000円、脳ドックの受診者に35,000円の補助を行う。医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送。差額通知は年2回実施予定(H24は1回)		負担金補助及び交付金 18,255千円 役務費等 3,396千円
	H26事業計画 年度当初に募集を行い、応募多数の場合は抽選を行い、人間ドック受診者に25,000円、脳ドックの受診者に35,000円の補助を行う。募集人数をH25より人間ドックで35人、脳ドックで20人増やす。医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知(年2回)の郵送。	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働かせる相手・もの)	40歳～74歳の国保加入者	④対象指標	40歳～74歳の国保加入者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	人間ドック、脳ドックの受診により特定健康診査受診率の向上につながり、医療費の抑制を図る。	⑤成果指標	受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	人間ドックの受診者に25,000円、脳ドックの受診者に35,000円の補助を行った。	⑥活動指標	受診者数(人間ドック)	人
				受診者数(脳ドック)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	735	735											
			県支出金	千円	735	735											
			地方債	千円													
			その他	千円				86	86	86	86						
			一般財源	千円	15,409	14,643	19,264	21,565	24,310	24,310	24,310	24,310					
		事業費計(ア)	千円	16,879	16,113	19,264	21,651	24,396	24,396	24,396							
人件費		職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.45 3,375	0.45 3,375	0.500 3,750	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375						
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	3,750	3,375	3,375	3,750	3,375	3,375	3,375	3,375						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	20,629	19,488	22,639	25,401	27,771	27,771	27,771							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	受診者数(人間ドック)	人	272	279	366	439	490	490	490								
	受診者数(脳ドック)	人	196	164	192	208	250	250	250								
対象指標	40歳～74歳の国保加入者	人	17,615	17,988	18,055	17,399	17,500	17,500	17,500								
成果指標	受診率	%	2.78	2.72	3.09	3.72	4.23	4.23	4.23								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国保被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、疾病の早期発見により医療費の増加を抑制する。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人間ドック・脳ドック健診の費用の一部を補助することは、国保被保険者の健康の維持増進を図るために必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	人間ドック・脳ドック健診を受診して、疾病の早期発見、早期治療を行うことにより、医療費の削減につながるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ドック受診の応募者が、募集枠を超えた場合は、抽選により受診者を決定している。公平な受診機会の観点から募集枠を増やす場合は、一人当たりの補助額の検討を行う必要がある。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被保険者の健康維持、疾病の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進、疾患の重症化の防止により医療費の削減を図っており、国民健康保険制度を維持し、健全な運営を図る。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・人間ドック、脳ドックともに、補助枠を超える申し込みがあるため、定数増の可能な機関と受診枠拡大の調整した。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・ドック実施機関との調整の結果、新たな医療機関と契約や、受診希望の多い機関の定数拡大を行った。その結果、26年度は人間ドックで35人増、脳ドックで20人増となった。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 健康維持の手段がなくなるので、医療費にも影響する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、笠間市国民健康保険条例に規定されている保健事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 所得制限を撤廃してほしいとの要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉に該当するものの申請、また認定による手続きなど当然必要となってくる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	所得制限を撤廃すれば資格者が拡大し、波及効果はあるが財政的側面から成果の向上余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	県の制度に基づくもので業務プロセスにおいて削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉費支給事業は、市民の意向や社会の要請から必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案   ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案   ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  申請などの手続きを廃止した場合、医療福祉制度自体無くなる。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県の医療福祉制度に基づくものであり、医療福祉費受給者の生活の安定と福祉の向上のため必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 所得制限を撤廃してほしいとの要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉事業として、生活の安定と福祉の向上から必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	医療福祉受給者の更なる生活の安定と福祉向上のため有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務プロセスにおいて、県の制度に準じるため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉事業(市単独分)は、市民生活の安定と福祉向上のため有効である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案   ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案   ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市単独事業であるが廃止した場合、福祉の向上が減退する。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市単独事業として対象年齢を拡大し助成することは、笠間市での子育て支援策の一つであり、必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	医療福祉事業として、生活の安定と福祉の向上から必要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	医療福祉受給者の更なる生活の安定と福祉向上のため有効である。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	申請書の提出等、業務プロセスに削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	医療福祉費自己負担金助成事業は、市民生活の安定と福祉向上のため有効である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる  申請などの手続きを廃止した場合、医療福祉制度自体無くなる。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市単独事業として自己負担金および入院時の食事療養費を助成することは、医療福祉費受給者の生活の安定と福祉の向上のため必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>   <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>   	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>   <p>④取組状況</p>   	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>市民サービスが出来なくなることは, 市民に対して影響がある。</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input style="width: 150px;" type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	評価理由
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	後期高齢者医療制度事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障		事業期間	H20	単年度繰返し		共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合
小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	後期高齢特別	総務費	総務管理費	一般管理費	標準的事業(一般管理費)	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国の医療制度改革法によって、従来の老人保健は「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、後期高齢者医療制度が規定された。	被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付	一斉更新は7月末 新規該当者及び資格喪失者の報告は毎月	消耗品費30千円 通信運搬費3,395千円 電算システム保守点検委託料3,082千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標	後期高齢者被保険者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者証の一斉更新と新規被保険者の被保険者証の交付及び資格喪失者の処理等を広域連合に報告した。	⑥活動指標	被保険者証の一斉更新	人
				資格得喪処理数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		6,327	6,527	6,394	6,480	6,550	6,600	6,650							
	事業費計(ア)	千円		6,327	6,527	6,394	6,480	6,550	6,600	6,650									
人件費	職員割合	人 千円	0.90	6,750	0.90	6,750	0.90	6,750	0.725	5,438	0.725	5,438	0.725	5,438	0.725	5,438			
	時間外	千円		115		231		170		200		200		200		200			
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円		6,865		6,981		6,920		5,638		5,638		5,638		5,638			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		13,192		13,508		13,314		12,118		12,188		12,238		12,288		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	被保険者証の一斉更新	人		9,531		9,816		9,970		10,186		10,300		10,400		10,500			
	資格得喪処理数	人		1,440		1,476		1,443		1,525		1,550		1,575		1,600			
対象指標	後期高齢者被保険者数	人		9,766		9,870		10,152		10,297		10,300		10,400		10,500			
	後期高齢者被保険者数	人		9,766		9,870		10,152		10,297		10,300		10,400		10,500			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	
		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
		<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 後期高齢者の医療の確保ができなくなる。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
		<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障	事業期間	H20	単年度繰返し		共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合	
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	後期高齢特別	総務費	徴収費	徴収費	徴収費	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
後期高齢者の医療に要する費用の適正化を図るとともに、後期高齢者医療制度の運営が適正かつ円滑に行われる事を目的とする。後期高齢者の場合、保険料未納となる方は無年金者もしくは低年金者の方が多く、個別訪問をしても納付は難しい方が多い。	被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者への督促状の送付 未納者宅へ個別臨戸訪問	普通徴収の納付書及び特別徴収の通知書を7月に発送 督促状は年8回・催告書は年2回送付	消耗品費4千円 通信運搬費1,185千円 口座振替手数料86千円 収納取扱手数料121千円 収納システム委託料2,166千円
	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適切な医療の確保と高齢者福祉の増進を図る	⑤成果指標	保険料納付額 収納率	円 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への納付書及び決定通知書の送付。並びに未納者への督促状の送付と個別臨戸訪問を行った。	⑥活動指標	納付書・特別徴収通知書の処理・送付 督促・徴収	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円	187	156	178	136	150	155	160			
			一般財源	千円	3,513	3,186	3,128	3,426	3,400	3,450	3,500			
	事業費計(ア)	千円	3,700	3,342	3,306	3,562	3,550	3,605	3,660					
人件費		職員割合	人 千円	0.90 6,750	0.90 6,750	1.10 8,250	0.750 5,625	0.750 5,625	0.750 5,625	0.750 5,625				
		時間外	千円	115	231	167	200	200	200	200				
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	6,865	6,981	8,417	5,825	5,825	5,825	5,825	5,825			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	10,565	10,323	11,723	9,387	9,375	9,430	9,485				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	納付書・特別徴収通知書の処理・送付	件		12,400	12,300	12,000	12,000	12,300	12,400	12,500				
	督促・徴収	件		3,580	2,600	2,253	1,800	1,900	2,000	2,100				
対象指標	後期高齢者被保険者数	人		9,766	9,870	10,152	10,297	10,400	10,500	10,600				
成果指標	保険料納付額	円		443,445,770	447,683,300	476,840,300	495,486,100	497,000,000	498,000,000	500,000,000				
	収納率	%		98	99	99	99	99	99	99				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 原則75歳以上の後期高齢者を対象とする独立した医療制度であることから、平均寿命の延びと連動して、対象者は増加するものと思われる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るためのもので、財政面で必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の制度に基づくものである。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の制度に基づくものである。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 平成20年度から開始された高齢者の医療制度であるが、後期高齢者医療保険の保険料を確実に徴収するため、被保険者に対し制度の周知を図る。また、滞納の初期からきめ細やかな収納対策を実施し、保険料の収納の確保に努め、低所得者対策として、保険料の軽減対策も実施している。保険料の徴収は納付書による普通徴収や年金からの引き落としによる特別徴収がる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案  ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 医療保険制度が成り立たなくなる。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会保険制度である後期高齢者医療保険を安定的に継続していくため、保険料の徴収は不可欠である。制度の安定的な運営を図り、高齢者医療の安定的な確保を図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属課名	保険年金課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

事務事業名	後期高齢者健診事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
					総合計画実施計画	○			補助率	実績により	
総合計画系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			新規・継続	継続		茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城県総合健診協会			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度					
	施策	2 社会保障			事業期間	H20	単年度繰返し		共催者・関係団体		
小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	後期高齢特別	保健事業費	保健事業費	期高齢者健康診査	後期高齢者健診事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高齢者の医療の確保に関する法律の中に、高齢期における適切な医療の確保を図るため、被保険者の健康診査等の実施に関する措置を講ずることがうたわれている。 基本的な健康診査の項目を無料で受けることができる。(年1回)	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付し、できるだけ多くの方に健康診査を受けていただく。	5月までに受診券等を送付し、6月から受診できる体制を整える。 年度末には受診者数を広域連合に報告する。	消耗品費4千円 通信運搬費1,268千円 特定健康診査等データ管理システム手数料171千円 電算業務委託料924千円 健康診断検査委託料10,648千円
	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	後期高齢者医療の被保険者(75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上の方)	④対象指標	後期高齢者被保険者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る	⑤成果指標	受診者数 受診率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付した。	⑥活動指標	受診券一斉処理・送付	件
				新規者の受診券処理・送付 受診者数	件 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円	9,046	9,041	12,702	13,015	14,000	14,000	14,000								
		一般財源	千円																
		事業費計(ア)	千円	9,046	9,041	12,702	13,015	14,000	14,000	14,000									
人件費		職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.23	1,725	0.18	1,350	0.200	1,500	0.200	1,500	0.200	1,500	0.200	1,500		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,725	1,725	1,350	1,500	1,500	1,500	1,500									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	10,771	10,766	14,052	14,515	15,500	15,500	15,500									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標		受診券一斉処理・送付	件	9,623	9,604	9,200	9,347	9,400	9,500	9,600									
		新規者の受診券処理・送付	件	360	294	168	261	300	300	300									
		受診者数	人	2,052	2,033	2,046	2,091	2,150	2,200	2,250									
対象指標		後期高齢者被保険者数	人	9,766	9,870	10,152	10,297	10,300	10,400	10,500									
成果指標		受診者数	人	2,052	2,033	2,046	2,091	2,150	2,200	2,250									
		受診率	%	21	21	20	22	22	22	22	22								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>健康保険法等の改正により、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり、高齢者の人口は増加の傾向にある。後期高齢被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、病気の早期発見により医療費の増額を抑制する。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発見し、早期に治療を行い介護予防に努めることは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護予防に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	関係各機関(健康増進課・各保健センター)と連携し、総合健診時に実施できるので、効率は大きい。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  被保険者の健康維持、疾病等の早期発見を目的とした保健事業を行うことで、被保険者の健康増進、疾患の重症化の防止により医療費の削減を図っており、後期高齢者医療制度を維持し、健全な運営を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案  ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 健康増進、医療費抑制ができなくなる。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制にも繋がり、後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 健康保険法等の改正により、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり、高齢者の人口は増加の傾向にある。  
 後期高齢被保険者の健康維持・増進のため保健事業の強化を図り、病気の早期発見により医療費の増額を抑制する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人間ドック・脳ドック検診は、健康の保持増進のために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	人間ドック・脳ドック検診を受けて、早期の発見・早期治療を行うことにより、健康増進に繋がるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	実施機関(病院など)との連携を密にして、実施していくので効率性は高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人間ドック等費用の助成をすることで、被保険者のさらなる健康の保持を図れる。受益者は75歳以上の高齢者であり、受益者負担を増すことは困難。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案    ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案    ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 健康維持の手段がなくなるので、医療費にも影響する。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の健康の保持増進を目的とした事業として、高齢者の医療の確保に関する法律に規定されている保健事業のひとつである。
	資源配分	現状維持	